



2023年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月11日

上場会社名 株式会社京進 上場取引所 東
 コード番号 4735 URL <https://www.kyoshin.co.jp/group/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 立木康之
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役兼管理本部長 (氏名) 松本敏照 (TEL) 075-365-1500
 四半期報告書提出予定日 2023年4月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第3四半期の連結業績(2022年6月1日~2023年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第3四半期	19,120	5.8	669	△11.6	785	△0.8	114	△64.7
2022年5月期第3四半期	18,073	2.9	757	74.3	792	32.6	325	41.2

(注) 包括利益 2023年5月期第3四半期 132百万円(△61.2%) 2022年5月期第3四半期 341百万円(69.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年5月期第3四半期	円 銭 14.73	円 銭 —
2022年5月期第3四半期	41.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年5月期第3四半期	百万円 20,657	百万円 3,761	% 18.2
2022年5月期	20,727	3,688	17.8

(参考) 自己資本 2023年5月期第3四半期 3,761百万円 2022年5月期 3,688百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年5月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 7.54	円 銭 7.54
2023年5月期	—	0.00	—	—	—
2023年5月期(予想)	—	—	—	5.47	5.47

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年5月期の連結業績予想(2022年6月1日~2023年5月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,500	7.8	268	62.1	468	27.9	142	—	18.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年5月期3Q	8,396,000株	2022年5月期	8,396,000株
2023年5月期3Q	610,258株	2022年5月期	610,258株
2023年5月期3Q	7,785,742株	2022年5月期3Q	7,785,742株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が浸透し、行動制限や水際対策の緩和など、経済活動の正常化が進み、景気を持ち直しが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や円安による資源価格及び原材料価格の高騰、国内においては急激な物価上昇等もあり、先行き不透明な状況が続いております。一方で、当社を取り巻く環境は、国際的な人の往来が再開され、国内・オーストラリアへの留学生の入国も回復基調にあります。

このような情勢のもと、当社グループにおいては、長期的な事業拡大を支え、時代の流れと社会の要請に対応するため、2018年3月に”人の一生に関わる「一生支援事業」を展開する企業への変革”として中期ビジョンを見直しました。また、2020年12月には、「ステキな大人が増える未来をつくる」企業になることを当社のグループビジョンとして掲げ、人材育成と将来を見据えた収益性の向上でさらなる成長を目指しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は19,120百万円(前年同期比5.8%増)となり、前年同期に比べ1,047百万円増加しました。営業利益は669百万円(同11.6%減)となり、前年同期に比べ87百万円減少しました。経常利益は785百万円(同0.8%減)となり、前年同期に比べ6百万円減少しました。また、特別損失として減損損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は114百万円(同64.7%減)となり、前年同期に比べ210百万円減少しました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

<学習塾事業>

学習塾事業においては、脳科学に基づく独自の学習法「リーチング」の定着や、ICTを活用した学習管理の仕組みとひとりひとりを大切にする指導が、顧客からの支持を得ております。しかしながら、季節講習及び通常月における入室数が前年に及ばなかったことから、当第3四半期連結累計期間における期中平均生徒数は前年同期比97.3%となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は、売上高8,552百万円(前年同期比2.1%減)、セグメント利益1,860百万円(同12.7%減)となりました。

<語学関連事業>

日本語教育事業においては、2022年3月より母国で待機中の学生が入国し、新規の学生の募集も堅調に進んだことから、当第3四半期連結累計期間における期中平均生徒数は前年同期比166.9%となり、売上・利益共に前年同期を大きく上回りました。英会話事業においては、オーストラリアの英会話学校で2022年2月に入国が再開されて以降、入室数が回復したことから、当第3四半期連結累計期間における期中平均生徒数は前年同期比101.6%となりました。国際人材交流事業においては、国外での活動が制限される中、日本在留の有能な外国人を特定技能人材として国内企業に紹介する活動に注力しました。キャリア支援事業においては、介護の資格取得スクール「介護のキャンパス」を当社グループ及び連結子会社合計で7カ所運営し、介護人材の育成に取り組みました。

その結果、当第3四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は、売上高2,702百万円(前年同期比61.2%増)、セグメント損失131百万円(前年同期は540百万円のセグメント損失)となりました。

<保育・介護事業>

保育事業においては、順調に園児数が増加し、当第3四半期連結累計期間における期中平均園児数は前年同期比104.0%となりました。一方で、保育士の処遇改善に伴う人件費等のコストが増加したことで利益は減少しました。介護事業においては、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底するとともに、入居率とサービス利用率の向上に努め、売上・利益共に前年を上回りました。フードサービス事業においては、在宅ワークの増加による企業からの受注が減るなど、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けておりますが、新規顧客獲得に向けた営業活動や原価率改善への取り組みを行いました。

その結果、当第3四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は、売上高7,865百万円(前年同期比2.6%増)、セグメント損失164百万円(前年同期は63百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は20,657百万円となり、前連結会計年度末に比べ70百万円減少しました。流動資産は5,196百万円となり、前連結会計年度末に比べ412百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加302百万円、売掛金の増加23百万円、商品の増加39百万円、その他流動資産の増加45百万円等です。固定資産は15,461百万円となり、前連結会計年度末に比べ482百万円減少しました。有形固定資産は11,340百万円(前連結会計年度末に比べ163百万円減少)となりました。主な要因は、建物及び構築物の減少379百万円、リース資産の増加124百万円、建設仮勘定の増加144百万円、その他有形固定資産の減少53百万円です。無形固定資産は1,300百万円(同309百万円減少)となりました。主な要因は、のれんの減少341百万円等です。投資その他の資産は2,820百万円(同9百万円減少)となりました。主な要因は、繰延税金資産の減少48百万円、敷金及び保証金の増加20百万円等です。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は16,896百万円となり、前連結会計年度末に比べ143百万円減少しました。流動負債は7,845百万円となり、前連結会計年度末に比べ93百万円減少しました。主な要因は、前受金の減少409百万円、買掛金の増加104百万円、短期借入金の増加334百万円、未払金の増加132百万円、賞与引当金の増加192百万円、その他流動負債の減少425百万円等です。固定負債は9,050百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の減少208百万円、リース債務の増加151百万円等です。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は3,761百万円となり、前連結会計年度末に比べ73百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加56百万円等です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末17.8%から0.4ポイント上昇し、18.2%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月期の連結業績予想につきましては、2023年1月12日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,219,092	3,521,747
売掛金	805,397	829,238
商品	63,776	103,297
貯蔵品	18,711	19,602
その他	711,006	756,360
貸倒引当金	△34,310	△33,932
流動資産合計	4,783,673	5,196,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,555,056	6,175,932
土地	2,753,453	2,753,453
リース資産(純額)	1,900,143	2,024,738
建設仮勘定	3,944	148,638
その他(純額)	290,718	237,279
有形固定資産合計	11,503,316	11,340,041
無形固定資産		
のれん	1,203,079	861,197
その他	407,088	439,552
無形固定資産合計	1,610,168	1,300,750
投資その他の資産		
投資有価証券	113,353	122,666
繰延税金資産	948,533	899,842
敷金及び保証金	1,585,309	1,605,606
その他	185,054	194,283
貸倒引当金	△1,635	△1,737
投資その他の資産合計	2,830,615	2,820,661
固定資産合計	15,944,100	15,461,454
資産合計	20,727,773	20,657,768

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	90,090	194,247
短期借入金	2,600,000	2,934,000
1年内返済予定の長期借入金	1,500,409	1,498,721
リース債務	96,775	104,115
未払金	788,741	920,880
未払法人税等	259,206	229,100
前受金	1,335,139	925,698
賞与引当金	136,333	329,233
資産除去債務	9,104	11,572
その他	1,123,118	697,863
流動負債合計	7,938,918	7,845,433
固定負債		
長期借入金	3,626,068	3,417,788
リース債務	2,100,079	2,251,106
退職給付に係る負債	1,894,135	1,968,368
役員退職慰労引当金	226,965	210,074
資産除去債務	336,299	326,047
繰延税金負債	786,756	745,693
その他	130,459	131,490
固定負債合計	9,100,764	9,050,568
負債合計	17,039,682	16,896,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金	263,954	263,954
利益剰余金	3,736,434	3,792,434
自己株式	△695,920	△695,920
株主資本合計	3,632,360	3,688,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,507	45,019
為替換算調整勘定	66	6,729
退職給付に係る調整累計額	18,155	21,657
その他の包括利益累計額合計	55,729	73,406
純資産合計	3,688,090	3,761,767
負債純資産合計	20,727,773	20,657,768

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
売上高	18,073,088	19,120,312
売上原価	13,773,600	14,711,075
売上総利益	4,299,487	4,409,236
販売費及び一般管理費	3,542,247	3,739,951
営業利益	757,240	669,284
営業外収益		
受取利息	357	313
受取配当金	2,603	3,916
為替差益	—	1,187
貸倒引当金戻入額	446	96
補助金収入	84,141	171,834
持分法による投資利益	—	174
助成金収入	37,296	18,149
雑収入	29,447	37,273
営業外収益合計	154,292	232,946
営業外費用		
支払利息	114,559	111,699
為替差損	3,249	—
持分法による投資損失	755	—
雑損失	781	4,563
営業外費用合計	119,345	116,263
経常利益	792,186	785,967
特別利益		
固定資産売却益	—	1,300
移転補償金	9,876	7,089
特別利益合計	9,876	8,389
特別損失		
減損損失	74,758	255,228
固定資産除却損	152	1,423
投資有価証券評価損	1,776	—
賃貸借契約解約損	—	5,294
特別損失合計	76,686	261,945
税金等調整前四半期純利益	725,376	532,410
法人税、住民税及び事業税	440,481	413,454
法人税等調整額	△40,206	4,251
法人税等合計	400,275	417,706
四半期純利益	325,101	114,704
親会社株主に帰属する四半期純利益	325,101	114,704

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益	325,101	114,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,507	7,512
為替換算調整勘定	2,857	6,646
退職給付に係る調整額	7,828	3,501
持分法適用会社に対する持分相当額	883	16
その他の包括利益合計	16,077	17,676
四半期包括利益	341,178	132,381
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	341,178	132,381

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月26日 定時株主総会	普通株式	56,835	7.30	2021年5月31日	2021年8月27日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月25日 定時株主総会	普通株式	58,704	7.54	2022年5月31日	2022年8月26日	利益剰余金

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	学習塾事業	語学関連 事業	保育・介護 事業			
売上高						
一時点で移転される財又は サービス	361,319	49,884	624,296	1,035,500	—	1,035,500
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	8,371,485	1,626,464	7,039,636	17,037,587	—	17,037,587
顧客との契約から生じる 収益	8,732,805	1,676,349	7,663,933	18,073,088	—	18,073,088
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,732,805	1,676,349	7,663,933	18,073,088	—	18,073,088
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	8,092	—	8,092	△8,092	—
計	8,732,805	1,684,442	7,663,933	18,081,180	△8,092	18,073,088
セグメント利益又は損失(△)	2,132,216	△540,244	△63,647	1,528,324	△771,083	757,240

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△771,083千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△985,517千円及びその他の調整額214,433千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	学習塾事業	語学関連 事業	保育・介護 事業			
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	367,766	85,538	604,791	1,058,096	—	1,058,096
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	8,184,637	2,617,099	7,260,477	18,062,215	—	18,062,215
顧客との契約から生じる収益	8,552,404	2,702,638	7,865,268	19,120,312	—	19,120,312
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,552,404	2,702,638	7,865,268	19,120,312	—	19,120,312
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,984	—	4,984	△4,984	—
計	8,552,404	2,707,623	7,865,268	19,125,296	△4,984	19,120,312
セグメント利益又は損失(△)	1,860,847	△131,366	△164,402	1,565,079	△895,795	669,284

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△895,795千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△1,125,392千円及びその他の調整額229,596千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「語学関連事業」セグメント及び「保育・介護事業」セグメントにおいて、のれん等の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、「語学関連事業」セグメントで51,741千円、「保育・介護事業」セグメントで197,666千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「語学関連事業」セグメント及び「保育・介護事業」セグメントにおいて、のれん等の減損損失を計上したため、のれんが減少しております。当該事象によるのれんの減少額は、「語学関連事業」セグメントでは42,587千円、「保育・介護事業」セグメントでは110,791千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。